
○議長（山本 徹）休憩前に引き続き会議を開きます。

宮本光明議員。

〔36番宮本光明議員登壇〕

○36番（宮本光明）今定例会におきまして再三取り上げられておりますけれども、私からも、まず初めに、人口減少下における本県の施策と将来展望について伺いたいと思います。

5月1日に発表された富山県の人口移動調査結果で、本県人口が100万人を切り、99万人台となったわけであります。また、富山県の2023年の出生数が過去最少の5,512人となり、過去8年連続の減少で少子化が加速度的に進んでおり、人口減少、少子化問題に今まで以上の危機感を抱いております。

本県においては、こうした人口減少時代の到来を見据え、少子化対策や、特に20歳代の若い女性の県外流出に歯止めをかけるための施策など、人口減少の鈍化の取組や、関係人口の増大による県内あらゆる分野の活力維持のための施策を推進しているところであります。

この取組は、たとえすぐに成果が表れなくとも、地道な取組の継続が必要と思っております。

とはいえ、現実には2050年には一つの推計として富山県の人口が70万人台になると予測されており、その状況を見据えた、またそうした情勢であるがゆえに、新たな県の成り立ち、県民の意識の改革、そして県民の幸福をどのようにイメージするかが重要と考えます。

こうした中、県においては部局横断的に富山県人口未来構想本部を立ち上げられたところでありますが、まずそこで、富山県人口未

来構想本部では現在どのような議論が行われているのか、また、今後どのような方向性で議論を進めようとしているのか、併せて田中地方創生局長に伺います。

私が今回の富山県人口未来構想本部に期待することは、人口減少を悲観的に捉えない姿勢の中で、仮に県人口が70万人台になったときに県民の生活がどのように変化し、どのような県政運営がされているのかといったところを具体的に県民の皆さんにイメージしていただき、その方向に向かってみんなが努力する目標を掲げることだと思っております。

そこで、具体的な行政の枠組みの改革について伺います。

まず、人口減少下において、県職員の採用や市町村職員の採用にも影響を及ぼす中で、特に土木、農林水産の技術系職員の採用が厳しい状況となることが予想されます。

現在、県では、土木センター、農林振興センターを配置し、市町村との連携や地元の要望に当たっている中で、例えば、県と市町村の事業の一元化、一本化のため、県職員と市町村職員と一緒に業務に当たる仕組みをつくることにより、国道、県道、市町村道の一体的整備や、土地改良事業や森林整備などの技術者不足への対応などにつながると考えますが、そのメリット、デメリットもしっかり整理しつつ議論を深めるべきと考えますが、金谷土木部長並びに津田農林水産部長にお伺いをいたします。

具体的な一例として申し上げましたが、人口減少下において、県庁組織内の事業や組織の全てにこのような課題が発生すると想定されますが、富山県人口未来構想本部の議論では、知事の強力なリーダーシップの下で、できる限り具体的な課題と対策、未来構想を県

民に周知できるよう取り組んでいただきたいと思いますと考えますが、新田知事の所見をお伺いいたします。

県では、人口減少対策の一つの取組として、定住、半定住、移住促進などの施策に取り組んでまいりましたが、東京一極集中の是正がなされず、コロナ禍においてリモートワークの普及による地方での生活形態が進んだ面がありますが、決して確固たる様式が形成されたとは言えません。（「そうだ」と呼ぶ者あり）ありがとうございます。

そんな中でも、本県では2023年度の県内への移住者が2022年度比74人増の966人と、14年連続で過去最多を更新したとのことであります。この間、定住に向けた各種施策に尽力されてきた皆さん方には敬意を表するものであります。

今後引き続き、首都圏在住者等を対象に市町村や県内企業などによる富山移住・しごとフェアを開催するなど、移住政策に尽力されるわけでありますけれども、これまで移住促進に向けた取組をどのように行ってきたのか、その実績と傾向、これまでの取組の評価、さらに今後どのように進めていくのか、併せて田中地方創生局長に伺います。

農山村における人材の確保、人手不足解消は喫緊の課題と認識しております。

県においては、地域の魅力発信や農業支援、さらに移住・定住支援など、市町村に入り込み地域の中で人材育成や地域支援を行う目的で、地域コンシェルジュを4名配置しております。今後も、農山村において地域コミュニティーの維持のため、こうしたコンシェルジュ配置や集落支援員の設置、地域おこし協力隊の配置などによる

支援が一層重要と認識しております。

そこで、地域コンシェルジュや地域おこし協力隊員の確保、増員を早急かつ計画的に進めるとともに、こうした方々が富山県に移住し、地域の担い手となってもらうため、国の制度の拡充を要望するほか、県独自でも支援施策の拡充に取り組むべきと考えますが、現在配置されている地域コンシェルジュの活動状況と成果を併せて、田中地方創生局長に伺います。

また、幅広い人材の確保に取り組むことは、今後の県の発展に極めて重要と認識しています。

全国各地で同様な取組がされている中で、例えば福井県では、首都圏等を中心とした地域からの新しい視点で、若者のチャレンジ応援やスポーツによる地域活性化など、県を盛り上げる施策を推進するため、チャレンジ応援コーディネーターやスポーツコミッションコーディネーター、さらにフィルムコミッション ロケーションコーディネーター、アーティスト・サポーターなどの幅広い分野で肩書を与え、県の地域おこし協力隊として委嘱をしております。

本県においても、こうした多様な人材を確保し、幅広い広域的な地域課題の解決を図るため、特定分野に知見のある県外の人材の確保は重要であり、委嘱といった立場ではなく、県職員として登用し、一時的ではなく長く本県に腰を据えて活躍してもらいたいと考えますが、南里経営管理部長にお伺いをいたします。

次に、人口減少が社会に与える課題として、地域医療の確保も問題が大きいと考えます。

特に65歳以上の高齢者の増加に伴い、救急搬送を含めて地域医療に対するニーズはさらに高まっていくと想定されます。また、出産

を希望する方々や小児救急等に対する十分な医療提供体制の確保が重要であることは言うまでもありません。

一方で、地域医療を支える医師、看護師などの医療従事者の方々の確保が極めて困難な時代を迎えることとなります。

そこでまず、地域医療の担い手である医師、看護師等の医療従事者の確保について、他県と比較し本県の実績や現状はどのようになっているのか、また、課題の根本にある医師の地域偏在の問題は県レベルの対応では限界があり、国において抜本的な取組を講ずることが不可欠であります。県として国にどのような対応を求め、本県の医療従事者の確保に取り組んでいくのか、有賀厚生部長にお伺いをいたします。

国においては、公立・公的病院に対して、複数の病院における役割分担や高度な医療機関の集約化を進める動きがあります。

その背景の一つに、将来的な病院経営の悪化が挙げられますが、総務省において、公立・公的病院の機能分化、連携強化に向けて、公立病院経営強化ガイドラインを令和4年に策定し、財政支援策を講じるとともに、各公立病院において、公立病院経営強化プランを令和5年度中に策定することが求められておりました。

そこで、国のガイドラインと地方財政の支援策の概要について伺うとともに、県として、市や町が設置する公立病院における経営強化プランの策定に際してどのような助言を行ったのか、田中地方創生局長に伺います。

こうした中、広島県では、県立広島病院、病床712、J R広島病院、病床275、中電病院、病床248の3つの病院を統合し、1,000床という公立病院としては全国最大規模の新病院を、2030年に広島県

が開設する方針を打ち出しております。

広島県においては、地域医療の大きな課題を、若い医師が首都圏に流出することによる医師不足と県内医療機関における医療資源の分散の２点と整理し、医療資源を集約することで質の高いチーム医療の提供が可能になり、医療従事者にとって働きやすい環境になる、病院で診察する症例を集積することで多彩で豊富な症例が経験できるようになり、若手医師にとって魅力的な病院となるとの意義を強調されております。

富山県においても同様な課題に直面しており、富山医療圏を例に挙げると、県立中央病院の中央病棟が築32年、富山市民病院が築41年、富山赤十字病院が築28年と、遠くない将来のうちに病棟の建て替えの検討が視野に入ってくると予想され、医療資源を集約化し、医療従事者と患者さん双方にとって魅力ある基幹的な公立病院を核として、そこに全国から優れた医療従事者を確保し、中山間地域等の病院や診療所などに医師を派遣するなど、人口減少社会においてはこのような医療提供体制の大きな枠組みの見直しについて議論していかなければならないと考えますが、新田知事の所見をお伺いいたします。

次に、職業系専門学科が配置されている県立高校の将来像について伺います。

現在、少子化の進展により、県立高校の再編や魅力ある学科の設置等、様々な観点から議論がされております。

平成7年3月中学卒業予定者1万4,342名が、平成14年1万1,743名、平成22年1万539名、そして令和5年には8,752名となり、さらに昨年県内の出生数が5,512名となったことで、中学卒業予定者数

が減少することとなっております。

こうした中、職業系専門学科の入学志願者数の減少も危惧される
ところではありますが、今後の職業系専門学科の学校及び学級数の推
移はどのような見通しなのかを広島教育長にお伺いをいたします。

私は県立富山工業高等学校の同窓会長を務めておりますが、県内
の工業課程を有する7校の同窓会で組織する工業課程高校同窓会連
絡協議会が15年前に設立され、様々な情報交換を行っておるところ
であります。

本年5月の同連絡協議会の総会の折に、県教委の担当課から今後
の職業系専門学科の将来についてお話を伺うことができました。そ
の後の意見交換の中で、中学3年生が進路を選択する際に中学校サ
イドが現在の職業系専門学科を有する高校のことをどの程度理解さ
れているのか、また、生徒自身に、職業系専門学科の授業内容はも
とより、社会の中でそのことがどのように生かされているのか、ど
のような職場があるかなどが伝わっていないのではとの懸念の声
がありました。

中学校教諭に対し、職業系専門学科を有する県立高校についての
知識や経験を理解してもらうため、どのような取組を行っているの
か、また、あわせて中学生に対しどのように職業系専門学科の周知
や理解を促しているのか、広島教育長にお伺いをしたいと思います。

また、今後も技術系の人材不足が懸念される中、高校教育におい
て、社会の実情に即し、行政や企業が取り組んでいる、ものづくり
や研究開発、事業の現場などの体験や、関係団体等の仕事を体験す
ることは極めて重要と考えます。

一例として、新潟県立塩沢商工高等学校では、土木系の科目設置

当時は、地元建設業協会や測量設計業協会、国土交通省等と連携した実習の実施や、学科改編後も地元建設業協会と連携し、防災教育や仮設道路の製作などを実施し、肌で体験する機会をつくっていると伺っております。

本県の職業系専門学科を専攻した高校生が、将来の職業選択に際し、こうした地元企業等々の現場を理解し、そこに興味を示してくれることは極めて重要と考えますが、今日までどのように実社会との関わりを持つカリキュラムが実施されてきたのかを伺います。

あわせて、今後職業系専門学科を選択した学生の実体験の場をどのように確保していくべきなのか、広島教育長に伺います。

職業系専門学科を選択した高校生が、卒業後就職を選択する率が高いとはいえ、年々大学等への進学率も高まっていると認識しています。そうした中で、富山県のみの人材ということではなく、富山県の高校で学んだ学生は意識も技術も高いと評価される人材を輩出することは、回り回って富山県の魅力を高めることに通ずると思っています。

そこで、技術等が日進月歩する中で基礎的知識を学ぶことは極めて重要であることは言うまでもありませんが、現在の最先端の機械や技術を習得することも将来にとって極めて重要と考えます。職業系専門学科の教育環境や実習機械等を時代に即して改善していくことが重要と考えますが、実態と併せて今後の整備方針について広島教育長に伺います。

我が会派では、富山県教育の未来を考えるプロジェクトチームの中での議論やワークショップなど責任ある議論を進めており、また、現在、県及び県教育委員会においても、県立高校教育振興検討会議

からの県立高校教育振興の基本的な方針についての提言などを受け、様々な議論がされております。

その中で、職業系専門学科の振興方針として、社会の変化に応じた学科・コースへの改編やデジタルものづくり、工業デザイン、防災・社会基盤維持など、学科・コースの見直しや魅力発信等の提言がされております。

そこで、今後の県立高校再編の議論の中で、技術者の育成を行う職業系専門学科の将来像をどのように展望されているのか、知事の所見をお伺いして私の質問を終わります。

ありがとうございました。

○議長（山本 徹）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）宮本光明議員の御質問にお答えします。

まず、人口減少下における施策と将来展望についての御質問にお答えします。

本年4月に、私を本部長として富山県人口未来構想本部が発足しましたが、そこでは、人口減少、またそこから生ずる諸課題に真正面から向き合い、本県の人口ビジョンを見直すとともに、これまでの取組の検証も踏まえて、人口減少を抑制する対策、そして人口減少下においても社会を維持していくための対策、これらを議論していくことにしております。

今後、この人口未来構想本部における議論や、県議会をはじめ多くの方々からの御意見も踏まえながら取組を進めていくこととなります。その中では、人口問題に係るエビデンスやデータも踏まえた課題を明確に提示しながら議論を進めるとともに、具体的な課題と

対策、本県の新たな人口ビジョンである富山県人口未来構想を県民の皆様と共有することが大切だと考えます。その際には、一方で富山県成長戦略会議をはじめ様々な立場の方々の大胆な発想を共有しながら議論を重ねることを進めていきます。

これまでの視点にとらわれず、新たな施策を生み出していければと考えます。そのためにも、私が先頭に立って議論をリードし、人口減少を過度に悲観的に捉えず、前向きな取組を打ち出す契機にできるように進めてまいります。

次に、医療提供体制についての御質問にお答えします。

富山県では、人口減少、高齢化が進む中、質の高い医療を効果的に提供するため、医療機関の機能分化、連携について医療圏ごとに地域医療構想調整会議や地域医療推進対策協議会において協議を重ねながら、各病院における必要な病床機能の転換などを進めてきました。

この地域での協議においては、病院の機械的な再編ありきではなく、がんや脳卒中などの5疾病、それから救急や周産期などの6事業について、将来必要となる医療ニーズや医師をはじめとする医療従事者確保の見通しなどについて情報を提供し、また共有し、公立・公的病院はじめ各医療機関がどのような役割を担うのが望ましいか、あるいは医療機能の効率的な連携の方策、そして効果的な医療従事者の確保対策などについて、医師会、医療機関、また関係機関の皆様と議論を進めています。

議員御指摘の医療資源の集約化ということと、県民の皆さんに対する医療の近接性——比較的近いところに病院があるということ——これは一般的に両立しないことから、県としては、時代に即し

た地域の医療提供体制の最適な枠組み、また基幹となる公立・公的病院の機能と役割について、病院や市町村、関係機関の意見が収れんされていくことが大切だと考えています。

今後とも、公立・公的病院だけではなく、民間病院も含めて、各医療機関のさらなる役割分担と重点化、連携の一層の強化などの協議をスピード感を持って進め、また、その内容に沿って必要な支援や取組を進めてまいりたいと考えます。

最後に、職業系専門学科の将来像についての御質問にお答えします。

県立高校の職業系専門学科では、これまで特色ある教育活動に取り組んで、それぞれの分野における技術者の育成に努めています。こうした中で、技術革新やグローバル化の進展など、社会の在り方が変化をしております、時代に即した教育が求められています。

こうした状況を踏まえ、県立高校教育振興検討会議の提言では、例ですが、工業科ではデジタルものづくり推進の担い手育成、それから近年多発する自然災害を踏まえ、防災や社会基盤維持の学び、工業デザインの担い手育成などが示されています。また、商業科では起業家精神を学ぶ取組、農業科ではSDGsの実践やスマート農業技術の導入などの知識や技術に関する教育の充実を目指すことなど、学科ごとに見直しの方向性が示されています。

4学区で開催した一回り目のワークショップでは、「新しい機器の導入と新たな学びの場が大切である」、あるいは「他県の工業高校のように企業から直接指導を受けるような連携が必要である」、また「様々な職業科間の連携があるとよい」などの御意見も頂きました。

あわせて、職業系専門学科から大学などの高等教育機関へ進学する割合が増加傾向にあります。なので、高校卒業後のより専門的な学びにつなげていくという観点も重要になってきています。

今後、総合教育会議では、学科・コースの見直しに関する検討を進めることにしています。検討に当たっては、こうした社会の変化、生徒や地域、産業界のニーズを把握し、時代に即した人材を育成できる職業系専門学科を目指し、引き続き丁寧に議論をしてまいります。

私からは以上です。

○議長（山本 徹）田中地方創生局長。

〔田中雅敏地方創生局長登壇〕

○地方創生局長（田中雅敏）人口減少下における本県の施策と将来展望について、私には4問御質問を頂きました。

まず、富山県人口未来構想本部についてお答えいたします。

本県では、人口減少やそこから生ずる課題に真正面から取り組むため、去る4月に知事を本部長とする富山県人口未来構想本部を設置いたしました。

今月6日に開催いたしました第2回目の会議では、本県の年齢別人口における人口ビジョンとの乖離といった客観的なデータのほか、これまでの取組などについても確認し、部局横断で議論をしたところでございます。

会議の中では、県庁若手職員から聞き取った声も取り上げられるなど、活発に意見交換が行われました。その上でエビデンスや正確なデータに基づく施策の立案の重要性などを確認したところでございます。

今後、人口未来構想本部におきましては、移住促進や産業、また関係人口など、様々な角度からこれまでの取組を検証しまして、人口減少を抑制する対策や人口減少下においても社会を維持していくための対策を議論するほか、国から今後提供されるデータを活用いたしました本県の新たな人口ビジョン富山県人口未来構想の策定を行ってまいります。

そのような中では、御指摘にありました県民の生活がどのように変化するのか、また行政の役割がどのように変化するのか、こういった観点も含めまして部局横断で議論を重ね、前向きな取組を打ち出す契機にできるよう取り組んでまいりたいというふうに考えております。

次に、移住促進についてお答えいたします。

県では、これまで移住促進の取組といたしまして、移住検討者に本県に関心を持っていただくためのイベントの開催と、本県に関心を持たれた方を実際の移住につなげるための相談対応、これを両輪として事業の展開をしてまいりました。

具体的には、移住のセミナーや首都圏での相談会などの開催を通じまして、充実した就労環境や子育て環境など、本県の魅力を積極的に発信いたしまして、移住希望者の掘り起こしを行ってきましたほか、仕事と暮らしの相談窓口であります、富山くらし・しごと支援センターにおきまして、本県企業への転職をはじめ、起業や就農、さらには住まいや教育に関する相談など、移住希望者の多種多様なニーズに寄り添いまして、ワンストップで対応する体制を整えてきたところでございます。

こうした取組の結果、イベントの参加者、相談者とも年々増加い

たしまして、昨年度の県、市町村の相談窓口等を通しました移住者数は、御紹介がありましたとおり、県が統計を取り始めて以来過去最高の966名となりまして、これまでの市町村との連携による継続的な取組が一定の成果となって表れたものと考えております。

今年度は、例えば農業など、テーマやターゲットを絞りまして、地域が求める人材と移住希望者のマッチングを目的といたしましてセミナーを開催するほか、首都圏在住の移住検討者を対象に実施いたします富山移住・しごとフェアの開催回数を増やすなど、さらに積極的に取り組むこととしております。

今後とも市町村と一層連携を図りながら、あらゆる事業機会を通じまして本県の魅力をしっかり伝え、移住促進に努めてまいりたいというふうに考えております。

続きまして、地域コンシェルジュや地域おこし協力隊についてお答えいたします。

人口減少、高齢化が著しい農山村などの中山間地域におきましては、住民主体の地域コミュニティの維持活性化や、地域活動を担う人材の確保育成が重要な課題となっております。

このため県では、令和3年度に地域コンシェルジュを1名から4名に増員いたしまして、細やかに地域を訪問して信頼関係を構築しながら、支援事業の活用などの働きかけや、他地域の先行取組事例の紹介など、地域の実情に応じましたサポートを強化してきたところでございます。

その結果、令和元年度から昨年度までに、住民主体の地域の将来像の話合いやその実現に向けた計画づくりを支援します「話し合い」促進事業につきまして40地域、また、計画の実施等を後押しいたし

ますチャレンジ支援事業、これは47地域で御活用いただくなど、成果につながっているものと認識しております。

また、地域おこし協力隊につきましては、採用された市や町で、移住・定住の促進、地域団体の設立の支援など、様々な活動に取り組む地域の重要な担い手となっておりますことから、これまでも、その確保育成に対する財政措置の充実を国に求めてきたところがございますし、今後も必要な支援の拡充を国に要望してまいりたいと考えております。

加えまして、若年層の人口が全国的に減少傾向にあることから、主たる年齢層が20歳代から30歳代となります隊員の希望者に、全国各地の県が募集する中から本県を選んでいただきまして、任期後も引き続き県内に定着し、地域の担い手として御活躍いただけるよう、市町村や、本年2月に設置された富山県地域おこし協力隊ネットワークとも連携を深めながら、隊員の確保・増員により一層取り組んでまいりたいというふうに考えております。

最後に、公立病院経営強化ガイドラインなどについてお答えいたします。

公立病院は、医師・看護師の不足や、人口減少・少子高齢化に伴う医療需要の変化、医療の高度化などを背景とした厳しい経営環境が続いておりまして、持続可能な地域医療提供体制を確保する観点から、令和4年3月に国におきまして、公立病院経営強化ガイドラインが示されたところがございます。

このガイドラインに基づきます公立病院の経営強化プランの策定に当たりましては、地域医療構想における将来の必要病床数と整合性を取りつつ、各公立病院が担うべき役割や機能を、地域の実情を

踏まえて明確にすることとされております。

また、あわせまして、地域において中核的医療を担う基幹病院及びそれ以外の病院との機能分化・連携強化、医師・看護師等の働き方改革、施設設備の最適化等を進めることとされておりました、これに基づく医師等の派遣及び受入れに要する経費や施設整備費用のほか、不採算地区病院の運営に要する経費等に対しまして、地方交付税措置がなされているところでございます。

県では、各市町における公立病院経営強化プランの策定に当たりまして、それぞれの施設の病床の運営と、県内4つの医療圏で将来的に回復期病床の需要増加が見込まれることなどの整合性を確認いたしますほか、高度急性期医療を担う県立中央病院及び富山大学附属病院との連携や、地域包括ケアシステムの推進に向けた診療所や介護施設など地域の関係機関との連携、また、医師や看護師の勤務時間の適切な管理などについて助言を行っておりました、昨年度までに県内全ての公立病院で経営強化プランが策定されたところでございます。

今後も持続可能な地域医療提供体制の確保に資するよう、必要な助言指導などを行ってまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○議長（山本 徹）金谷土木部長。

〔金谷英明土木部長登壇〕

○土木部長（金谷英明）私から、県と市町村の事業の一元化、一体化に関する御質問にお答えをいたします。

技術系職員の数が減少傾向である中でも、社会資本の整備や維持管理を着実に進めていく必要がございます、議員御提案の県と市

町村の職員が一体となってインフラ整備などの業務を行う仕組みが実現すれば、県や市町村双方にとりまして、効果的そして効率的に事業を進捗できる手法の一つになるというふうに考えております。

一方で課題もあると考えておりまして、例えば、自治体ごとに財政規模やインフラの整備水準が異なりますので、目指す整備水準あるいは管理水準をどのように設定すればよいか、また、整備主体が管理者と異なる際には、管理瑕疵が生じた場合の責任をどう分担するかなど、解決すべき課題も多いと認識しているところであります。

技術系職員の減少は、全国自治体の共通課題であると考えておりまして、現在、国土交通省では、複数の自治体が参画する広域エリアにおきまして、道路、河川、下水道等のインフラを群として捉え、効果的、効率的な整備などを旨とする、地域インフラ群再生戦略マネジメントが提案されております。

御提案いただきました県と市町村が一緒に取り組むものも含めまして、昨年末に全国で11のモデル地域が選定され、持続可能なインフラメンテナンスの実現に向け検討が進められているところであります。

こうした国の検討状況につきまして、今後、勉強会などを通じて市町村に情報提供を行いまして、人口減少下におけるインフラの整備などにつきまして、課題を共有してまいりたいと考えております。

私からは以上であります。

○議長（山本 徹）津田農林水産部長。

〔津田康志農林水産部長登壇〕

○農林水産部長（津田康志）私からも、同じ御質問に農林水産部としてお答えします。

県、市町村ともに技術系職員の採用について大変厳しい状況が続く中、事業の推進には市町村の理解と連携が不可欠なことから、日頃から市町村職員との担当者会議や連絡調整会議を適宜開催するなど、きめ細やかな情報共有に努めております。

また、災害時の対応としましては、災害派遣枠の職員を、農業土木職では富山農林振興センターに1名、林業職では森林政策課に1名配置するとともに、令和5年度の豪雨災害発生時には、災害被災市町の業務支援のため県職員を派遣し、国の災害査定に向けた測量や設計業務の作成を市町村職員と共に行ったところでございます。

能登半島地震でも特に被害の大きかった氷見市のパイプラインでは、国や土地改良区、コンサルなどとチームを組んで調査を行ったほか、現在、市の災害査定が円滑に進むよう必要な助言を行っております。

今後も民間も含めて技術人材の不足が続くと見込まれる中、今回のような大規模な災害に迅速かつ的確に対応するためには、災害対応能力を高めることが重要でありますので、県と市町村の対応手順をマニュアル化し、合同技術研修や課題を共有する意見交換会を開催するなど、市町村との連携協力体制を構築してまいります。

御指摘の、県、市町村の事業を一元化、一体化し、それぞれの職員が共に業務する仕組みづくりも、災害対応能力を高める上で有効な方策の一つであると考えております。

一方で、制度的な問題など精査する課題も多いと見込まれることから、他県の状況、市町村の意向も含め、調査研究を進めてまいります。

以上でございます。

○議長（山本 徹）南里経営管理部長。

〔南里明日香経営管理部長登壇〕

○経営管理部長（南里明日香）多様な人材の県職員への登用についてお答えいたします。

議員御提案のとおり、様々な地域課題の解決に向けて、専門的な知識経験や民間ならではの感覚、発想を県政に取り入れるため、県外の多様な人材を登用、活用することは有効であると考えております。

そのため県では、県庁活性化方針に基づいて外部人材の登用を進めており、地域公共交通、県庁DX、公民連携の分野の推進に御尽力いただいております。

また、地域や行政をよくしたいという熱意がある県内外の副業人材の活用も進めており、昨年度は3つの部署で4事業に8名の外部副業人材を活用いたしました。さらに、8名の県政エグゼクティブアドバイザーを委嘱し、専門分野における知識経験を生かし、県政に御助言いただいております。

御紹介ありました福井県では、地域おこし協力隊として募集し、特定分野に知見と熱意のある方を3年間の任期で委嘱しまして、移住につなげる取組をされております。

富山県といたしましては、社会情勢が急速に変化する中、複雑化、多様化する行政課題に対応できる多様な経験や知識、技能、専門性を有する幅広い人材の確保が必要であることから、現在活躍いただいている外部人材などの方に加え、職務経験者採用等の今後の在り方や具体的な方策についても検討し、提案ありました県内外から優秀で意欲のある多様な人材の登用、活用に積極的に取り組んでまい

ります。

○議長（山本 徹）有賀厚生部長。

〔有賀玲子厚生部長登壇〕

○厚生部長（有賀玲子）私からは、医師、看護師等の医療従事者の確保についてお答えいたします。

本県の医師数は、令和4年末現在2,889人となり、人口10万人当たりでは284.1人と、全国の274.7人を上回っています。厚生労働省が示した令和2年の医師偏在指標では、本県は「医師多数でも少数でもない県」とされており、医療圏別では、富山医療圏が「医師多数区域」、ほか3つの医療圏は「医師多数でも少数でもない区域」とされております。

看護職員数も令和4年末現在1万7,150人となり、人口10万人当たりで1,686.4人と、全国の1,332.1人を上回っております。

都道府県レベルの偏在については、東京、京都、福岡などの都市部や、近隣では石川県、その他西日本の府県等が「医師多数県」となっております。本県は、既に述べたように多数でも少数でもない県でございますけれども、「医師少数県」は、新潟や東北などほとんどが東日本でございます。

単純にこの問題、大都市と地方という問題ではないということではございますけれども、いずれにしても、県単独での対応では偏在の解消については限界があるということから、去る6月5日に国に対して実効性のある偏在対策を行うことを要望したところであります。

また、全国知事会などの場では、例えば、医学部臨時定員増の延長、大都市圏における臨床研修の募集定員の削減、必要な医師養成

数を定めた上での専攻医募集定員の設定等の意見が出されております。

本年、国において、医師養成課程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会が立ち上げられたところであり、全国知事会と連携しながら、地域の実情に応じた実効性のある偏在対策を求めるとともに、引き続き、地域の医療提供体制等を踏まえた医師、看護職員等の確保に努めてまいります。

以上です。

○議長（山本 徹） 広島教育長。

〔広島伸一教育長登壇〕

○教育長（広島伸一） 4問頂きました。

まず、職業系専門学科の学校及び学級数についての御質問にお答えいたします。

本県の中学校卒業予定者数ですが、議員からもございましたが、平成7年3月から今年3月までの29年間では1万4,342人から8,625人となりまして、約4割減少しております。

これに伴いまして、県立高校の職業系専門学科の募集定員につきましても同様に減少してきており、平成7年度は3,520人であったものが、令和6年度では2,041名と、また職業系専門学科が配置されている学校及び学級数は、平成7年度の30校90学級から、令和6年度は17校55学級となり、募集定員、学校数、学級数ともにそれぞれ約4割の減少となっております。

今後とも中学校卒業予定者の減少は続くと思われ、令和13年度には現在より約12%減の7,600人程度に、その後、今の1歳児が卒業する令和20年度には現在からは約30%減の6,000人を割るという見

込みでございます。

議員からございました学級数の見通し、大変難しい話ではございますが、今ほど申し上げた減少率を用いまして、今後の職業系専門学科の募集定員をこれに比例すると仮定して計算した場合、今年度の募集定員2,041人が、令和13年度は1,800人程度に、令和20年度には1,400人程度になるということで、学校及び学級数についても減少は避けられないというふうな状況でございます。

今後、総合教育会議において、今後を見据えました学科・コースの見直し、県立高校の再編についても議論させていくこととしております。この中で、職業系専門学科の在り方についても検討してまいります。

次に、職業系専門学科の周知と理解促進に関する御質問にお答えをいたします。

中学生が進路を選択するに当たりまして、中学生やその保護者、さらには進路指導する中学校の教員に各高校を理解いただくことは大切でございます。特に職業系専門学校につきましては、具体的な授業内容のほか、高校卒業後の進路などについても情報発信することが重要となります。

このため、各学校では教員が中学校に出向き、それぞれの学校やその特色、卒業後の進路等を直接説明しております。また、一部ではございますが、職業系の専門学科では、中学校の教員の方を県立高校にお招きし、施設設備の見学はもとより、専門学科ならではの具体的な学習内容や、生産物の即売会、模擬株式会社の運営といった専門性を生かした活動などを紹介し、理解を深めていただいております。

また、中学生に対しましては、オープンハイスクールなどを通じまして、施設設備や最新の技術に触れる実習等を見学、体験してもらい、職業系学科の学習内容や関連職業への理解を深めつつ、例えば工業高校では、中学生を対象としたロボットセミナーの開催、ミラコン、ロボットフェスタへの参加といった特色のある取組を紹介するなど、魅力発信に努めております。

あわせて、全ての県立高校では、ホームページ等により各学科の学習内容や、魅力的な取組を発信しておりまして、本年4月には、御紹介させていただきました、工業、農業、商業、そういった職業系専門高校も含め、地域連携活動に取り組む学校を紹介する動画を県の公式ユーチューブで公開したところでございます。

議員からは、各高校の情報がしっかり理解されていないのではという御指摘もございました。今後とも、中学校の教員、そして中学生、保護者などに向けまして、より具体的かつ効果的な情報発信等を工夫し、職業系専門学科に対する理解と興味が深まるよう努めてまいります。

次に、職業系専門学科の生徒の実体験の場の確保などに関する質問にお答えをいたします。

地元企業の現場を理解し、興味を持つ機会を生徒に提供すること、これは、高い職業意識を有し、また、最先端の知識、技能を備える職業人を育成する上で大きな意義を持つものでございます。

職業系専門学科の高校生と地元企業など実社会との関わりにつきましては、これまで、例えば工業科では工場現場でのすずの鑄造体験や、光造形3Dプリンターで作成した模型を用いた鑄型作り、電気工事の実験施設での高所等の安全実習、農業科では、行政やJA

と連携しました特産品栽培の改善や、新たな特産品開発の取組、商業科では旅行情報誌の発行や深層水ラーメンといった商品開発など、地域産業と連携しました実践的学習活動を行い、産業界で必要とされる資質の育成に努めてまいったところでございます。

また、年間約300人程度の県内企業の実務経験者の方を学校にお招きして、多様な地域産業に関する実務を学びますほか、全ての職業系専門学科ではインターンシップを実施し、将来を見据えた実践的な学習の場を設けているところでございます。

職業系専門学科におきましては、科学技術の進展や産業構造の急速な変化等に対応するため、地域や産業界との連携の下、実践的な学習活動をより一層充実させていくことが求められております。こうした地域や企業との連携活動は、各学校の特色としてそれぞれが主体的に今進めておりますが、生徒の実体験の場を確保して専門教育のさらなる充実、魅力化に取り組めますよう、教育委員会としても地域や企業との連携を推進し、支援してまいります。

最後になりますが、職業系専門学校の教育環境の整備についてお答えをいたします。

技術革新や産業構造が変化する中、職業系専門学科を有する高校におきましては、従来の基礎的な知識だけでなく、最先端の知識や技術を学習できる教育環境を整備していく、こうした必要がございます。

一方、県立高校においては、築50年経過した学校も多く、老朽化対策が課題となっております。教育方法の多様化や環境への配慮など、社会的なニーズにも対応することを目的として、県学校施設長寿命化計画に基づいて、長寿命化改修を進めているところでござい

○議長（山本 徹）次に、ただいま議題となっております議案第95号から議案第105号まで、報告第3号及び議員提出議案第7号については、お配りした議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：

○議長（山本 徹）次に、お諮りいたします。

議案調査のため、明6月20日及び24日は休会といたしたいと思えます。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（山本 徹）御異議なしと認めます。よって、そのように決定いたしました。

以上で本日の日程は終了いたしました。

次に、議会の日程を申し上げます。

6月21日及び25日は予算特別委員会を、26日は常任委員会及び議会運営委員会を開催いたします。

次回の本会議は6月27日に再開し、諸案件の審議を行います。

本日はこれをもって散会いたします。

午後4時08分散会